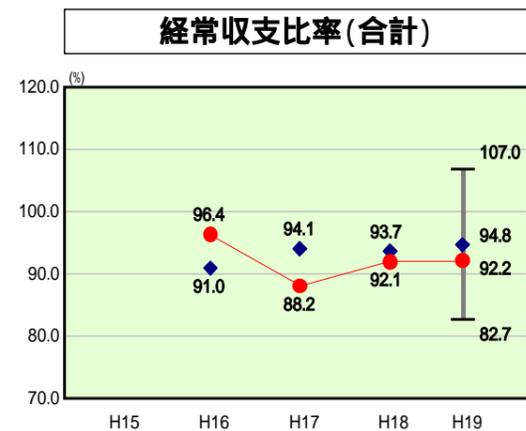


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 長門市

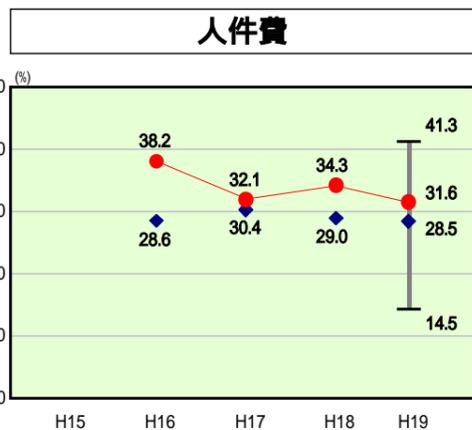
## 経常収支比率の分析



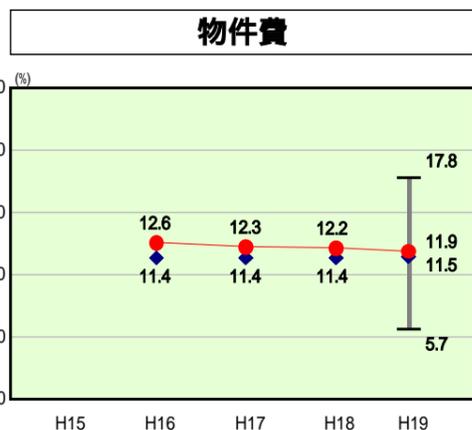
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	40,421人(H20.3.31現在)
面積	357.92 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,631,683千円
歳出総額	20,258,193千円
実質収支	341,225千円

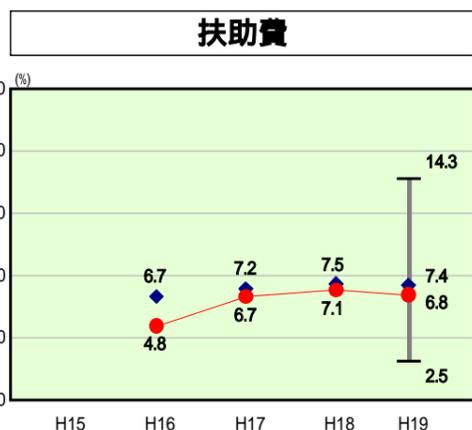
H19類似団体内順位 37/132  
全国市町村平均 92.0  
山口県市町村平均 93.9



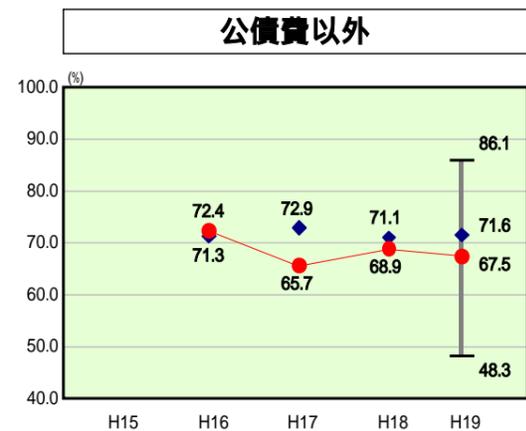
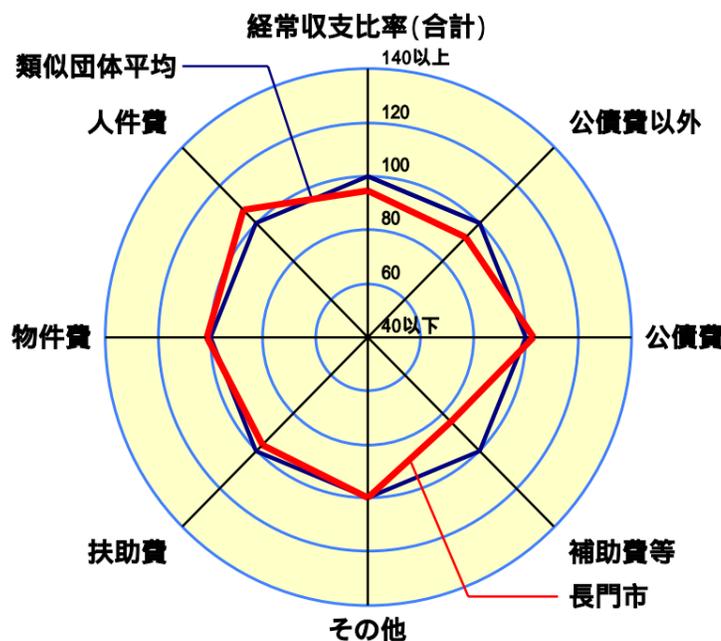
H19類似団体内順位 99/132  
全国市町村平均 28.0  
山口県市町村平均 30.4



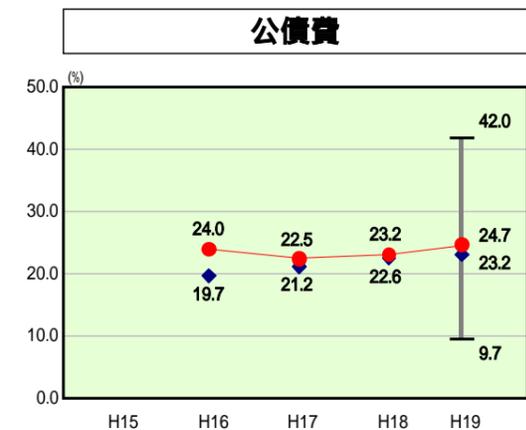
H19類似団体内順位 76/132  
全国市町村平均 13.1  
山口県市町村平均 10.9



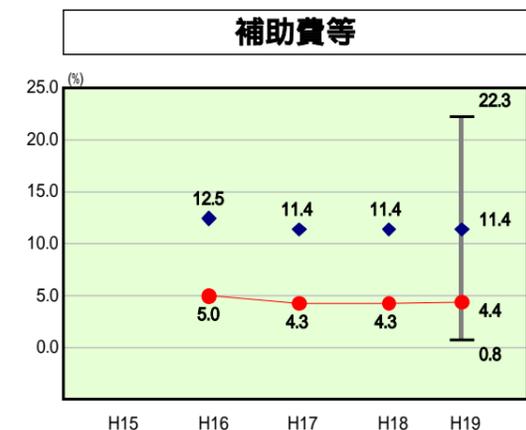
H19類似団体内順位 62/132  
全国市町村平均 8.8  
山口県市町村平均 8.5



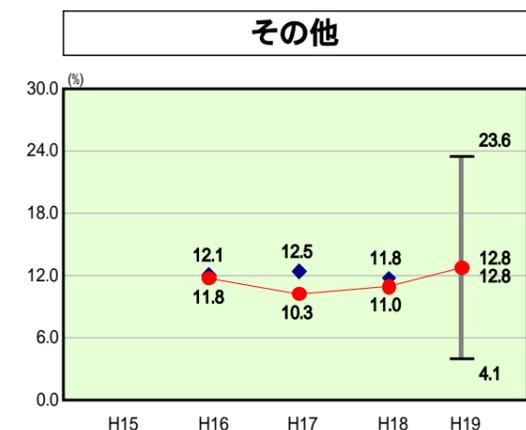
H19類似団体内順位 32/132  
全国市町村平均 71.7  
山口県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 87/132  
全国市町村平均 20.3  
山口県市町村平均 22.0



H19類似団体内順位 10/132  
全国市町村平均 10.4  
山口県市町村平均 7.8



H19類似団体内順位 66/132  
全国市町村平均 11.4  
山口県市町村平均 14.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 市町村合併の影響により職員数が過大となったことや、一部事務組合を構成していた消防・清掃部門を一般会計に編入したことに加え、団塊の世代による定年退職のピークにあたり、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく定員適正化計画に沿って適正な定員管理に努めている。

**物件費:** 市町村合併時に総合支所方式を採用したことや、市の区域面積が比較的広く行政効率性が低いため類似団体平均を上回っている。今後は、老朽施設等の整理統合を行い効率的な経営を目指す。

**扶助費:** 少子高齢化の進展より上昇傾向にあるものの、類似団体と比較すると依然として下回っている状況である。今後は、高齢化の進展に拍車がかかることや、特に子育て支援策を強力に推進することとしており、さらなる経費の増が見込まれる。基本的には恣意的に削減ができる経費でないため、今後も適正な支出に努めることとする。

**公債費:** 市町村合併後の、生活基盤平準化のため集中的に建設事業の起債を増発しており、公債費の増加が財政を非常に硬化させている。平成19年度は、補償金免除的資金繰上償還制度により公債費負担の平準化を図った。今後は、公債費負担の水準を勘案しながら、可能な範囲で通常分の普通建設事業費を抑制し、今後予定されている合併時の主要プロジェクトに対応可能な「将来を見据えた財政基盤」の確立に向けて環境を整えていく。

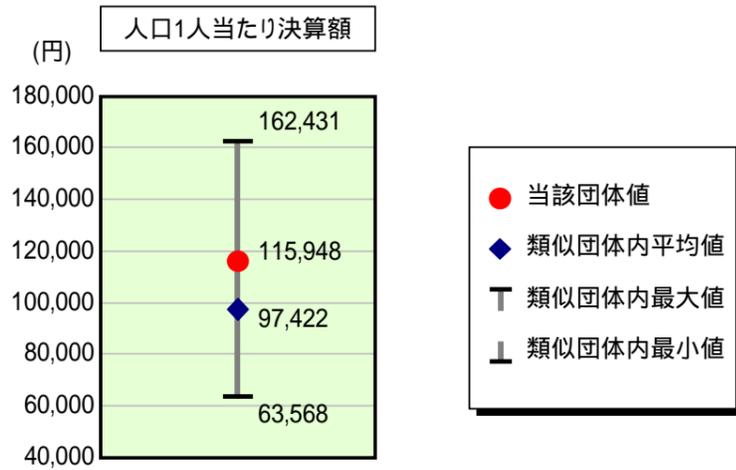
**補助費等:** 平成16年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、市町村合併時に、一部事務組合を構成していた消防・清掃部門を直営としたことによる。集中改革プランに基づいて、類似団体平均に比べて高い補助交付金の削減を図っている。今後は平成18年度に策定した補助金の交付に関する基準により、毎年度見直しを行っていく。

**その他:** 下水道事業への繰出金の基準見直しにより、臨時的経費に係る繰出金が経常経費に振替えられたため、昨年度と比較して1.8ポイントの増となっているが、実態はほぼ同じである。今後は、下水道事業の公営企業法適用化などを視野に入れ、公営企業会計の健全化を図り、繰出金の縮減に努める。

**普通建設事業:** 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。これは市町村合併後、旧市町的生活関連社会資本の均衡を図るために集中投資を行なったことが要因である。今後は、普通建設事業費の適正規模の確保のため、事業選択を行う。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

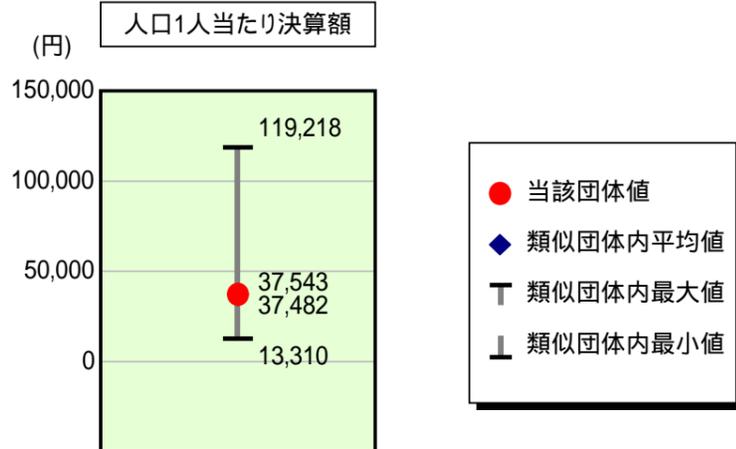
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,960,144	122,712	89,029	37.8
賃金(物件費)	184,339	4,560	4,561	0.0
一部事務組合負担金(補助費等)	28,560	707	9,909	92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,734	3,012	3,488	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,589	3,750	1,823	105.7
退職金	759,651	18,793	11,853	58.6
合計	4,686,715	115,948	97,422	19.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.96	9.75	3.21
ラスパイレス指数	99.5	95.6	3.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

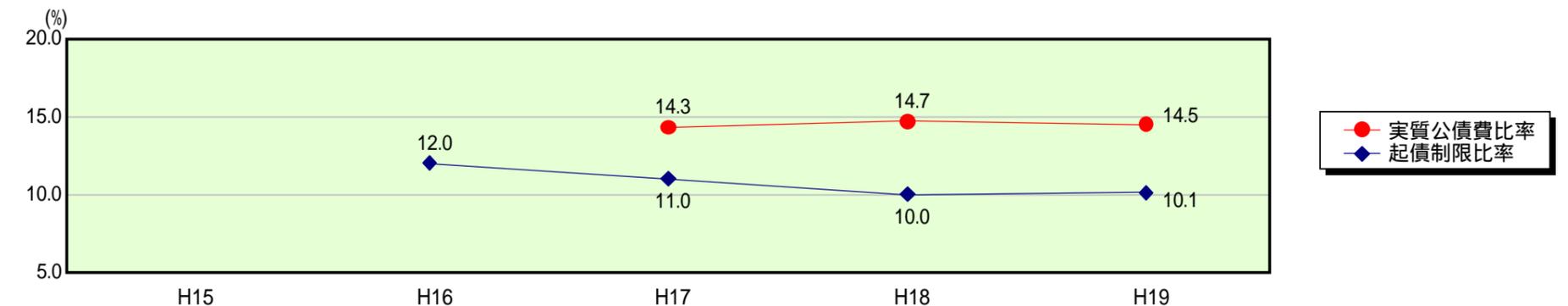


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,973,657	73,567	60,275	22.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	757,615	18,743	14,851	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,975	74	4,562	98.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	144,082	3,565	2,366	50.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,363,256	58,466	44,584	31.1
合計	1,515,073	37,482	37,543	0.2

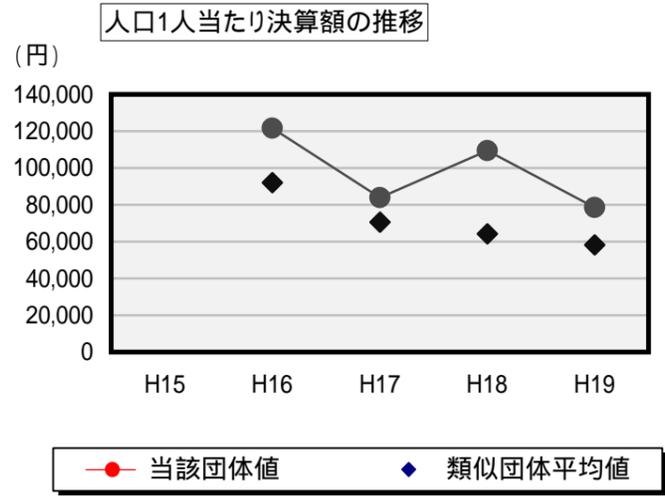
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,137,388	121,707	-	91,991	-	-
うち単独分	2,259,566	53,530	-	54,171	-	-
H17	3,498,009	83,903	31.1	70,563	23.3	7.8
うち単独分	1,907,339	45,749	14.5	38,225	29.4	14.9
H18	4,499,631	109,387	30.4	64,305	8.9	39.3
うち単独分	2,431,153	59,102	29.2	34,136	10.7	39.9
H19	3,172,964	78,498	28.2	58,137	9.6	18.6
うち単独分	1,187,902	29,388	50.3	29,406	13.9	36.4
過去5年間平均	4,076,998	98,374	9.6	71,249	13.9	4.3
うち単独分	1,946,490	46,942	11.9	38,985	18.0	6.1